



令和元年9月27日

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成30年度）」の結果について

文部科学省では、日本語指導が必要な児童生徒の教育の改善充実に資するため、公立小・中・高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等について調査を行っております。このたび、平成30年5月1日現在で行った調査の結果が取りまとめられましたので、公表いたします。

1. 調査対象

全国の公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校

2. 主な調査項目

(1) 日本語指導が必要な児童生徒の状況

- ① 学校種別在籍状況
- ② 母語別（外国籍の児童生徒）・言語別（日本国籍の児童生徒）在籍状況
- ③ 在籍人数別状況

(2) 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況

(3) 日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

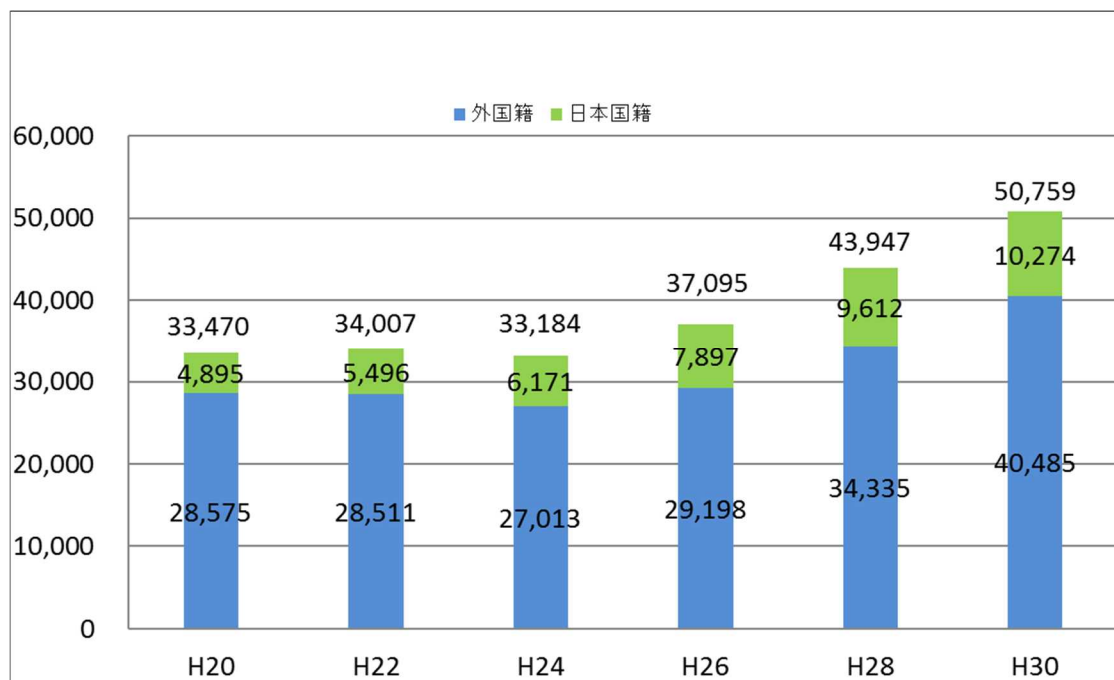
3. 調査結果の主な概要

(1) 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

I 日本語指導が必要な児童生徒数

- ・日本語指導が必要な児童生徒数は、50,759人で前回調査より6,812人増加（15.5%増）
- ・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は40,485人で前回調査より6,150人増加（17.9%増）
- ・日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は10,274人で前回調査より662人増加（6.9%増）

(参考) 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数 (外国籍・日本国籍) の推移



II 日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合及び数

- ・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合は 79.3% で前回調査より 2.4 ポイント増加、人数は 32,106 人で前回調査より 5,696 人増加

- ・日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合は 74.4% で前回調査より 0.1 ポイント増加、人数は 7,645 人で前回調査より 508 人増加

(※) 特別な指導とは、在籍学級での指導以外に、「特別の教育課程」による日本語指導や教科の補習等、当該児童生徒に対して特別な指導を行うこと。

III 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部において、日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒に占める「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者の割合及び数

- ・外国籍の児童生徒については、59.8% で前回調査より 17.2 ポイント増加、人数は 19,191 人で前回調査より 7,940 人増加

- ・日本国籍の児童生徒については、56.4% で前回調査より 17.6 ポイント増加、人数は 4,308 人で前回調査より 1,541 人増加

(2) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況

- ・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒を母語別にみると、ポルトガル語を母語とする者の割合が全体の約 4 分の 1 を占め、最も多い。

(3) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況

・日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒を言語別にみると、フィリピン語を使用する者の割合が約3割で、最も多い。

(4) 日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

・日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況については、全高校生等と比較すると中途退学率で7.4倍、就職者における非正規就職率で9.3倍、進学も就職もしていない者の率で2.7倍高くなった。また、進学率では全高校生等の6割程度となった。

<担当>

文部科学省総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課

課 長 三 好 圭

日本語指導調査官 林 健 悟

外国人児童生徒教育専門官 小 林 美 陽

日本語指導係長 今 村 大 悟 (内線 2035)

電話 : 03-5253-4111 (代表)

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成 30 年度)」の結果について

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課

我が国の公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校における日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等について、平成 30 年 5 月 1 日現在で行った調査の結果は次のとおりである。

この調査において「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」を指す。
なお、この調査は平成 3 年度より開始し、平成 22 年度調査まで 9 月 1 日現在で行っていたが、平成 24 年度調査より 5 月 1 日現在に改め、2 年ごとに調査を実施している。

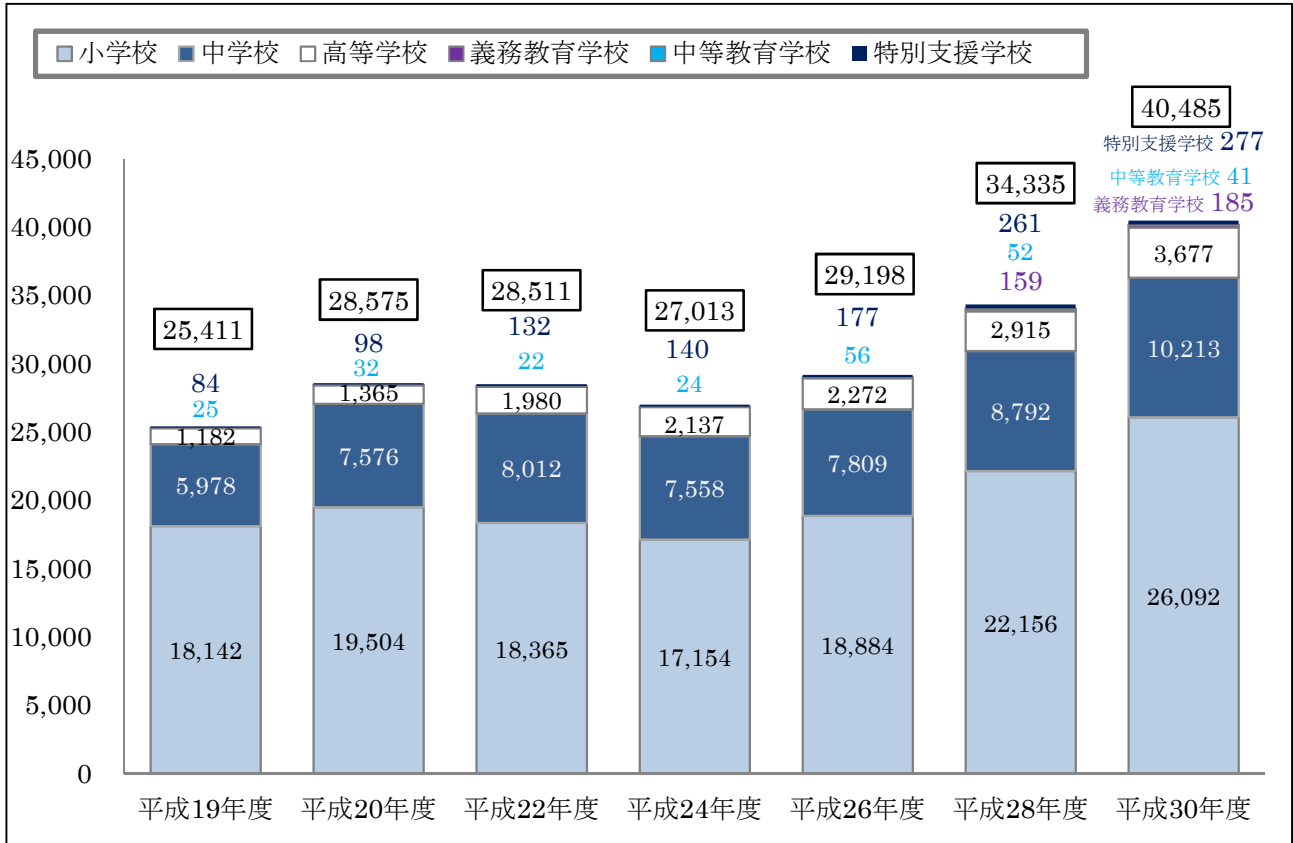
調査対象

全国の公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校

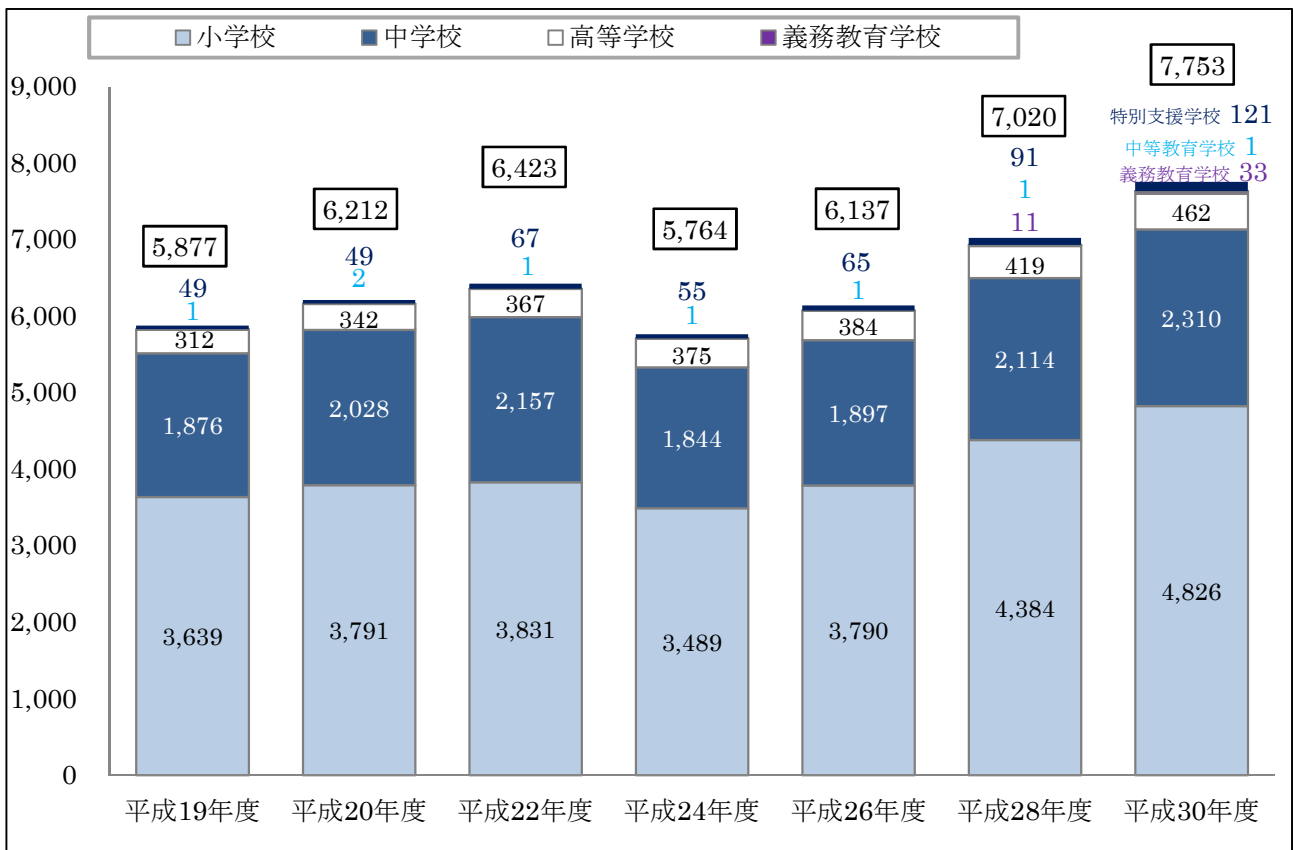
主な調査項目

1. 日本語指導が必要な児童生徒の状況
 - ① 学校種別在籍状況
 - ② 母語別(外国籍の児童生徒)・言語別(日本国籍の児童生徒)在籍状況
 - ③ 在籍人数別状況
2. 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況
3. 日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

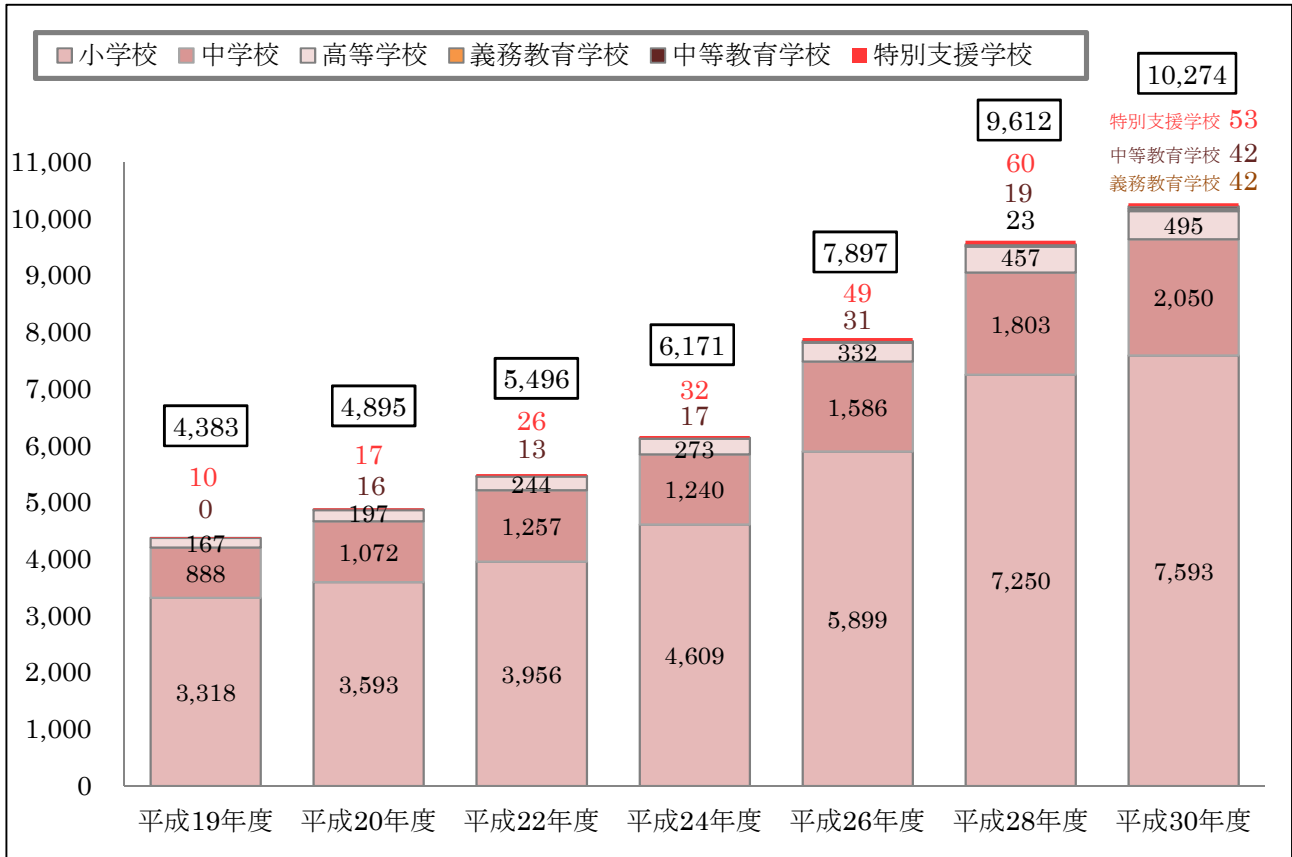
1 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



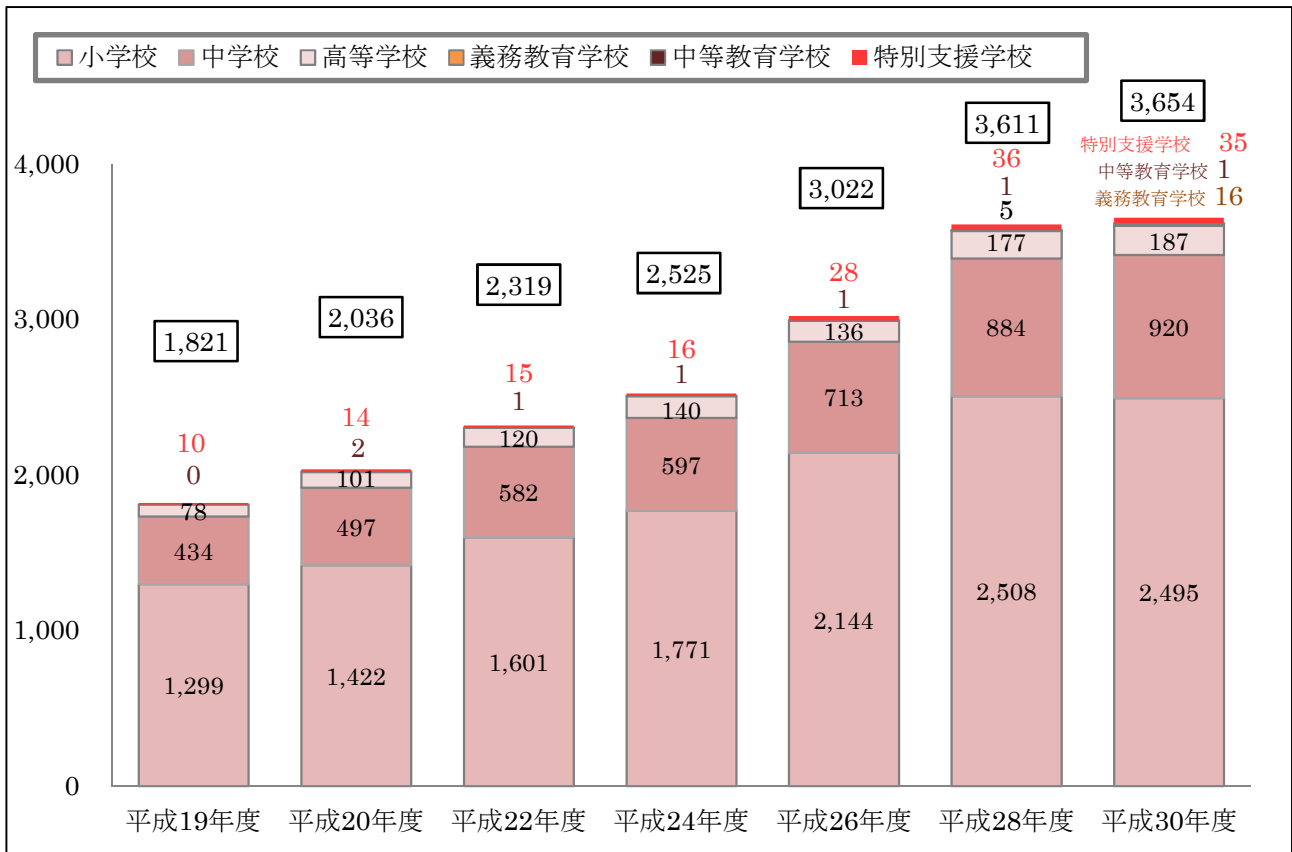
2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する学校数



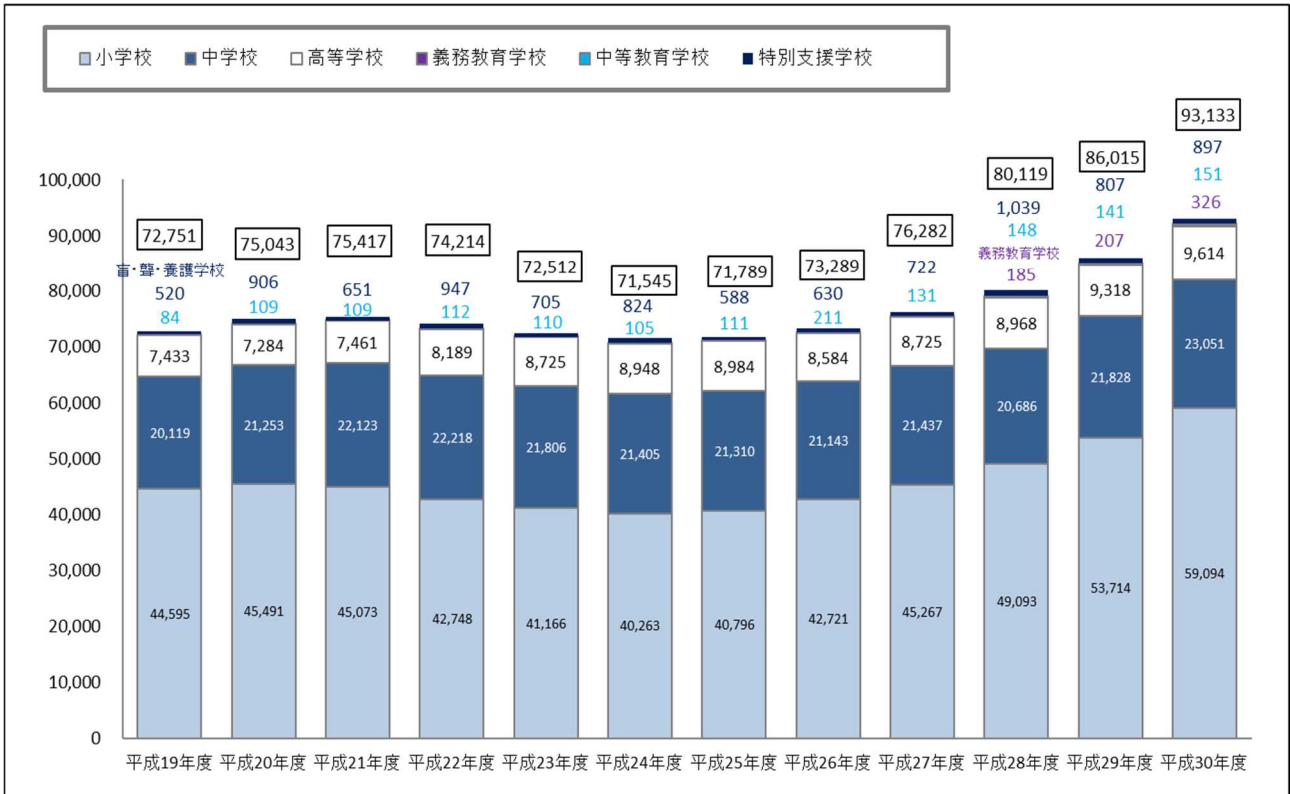
3 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数



4 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数

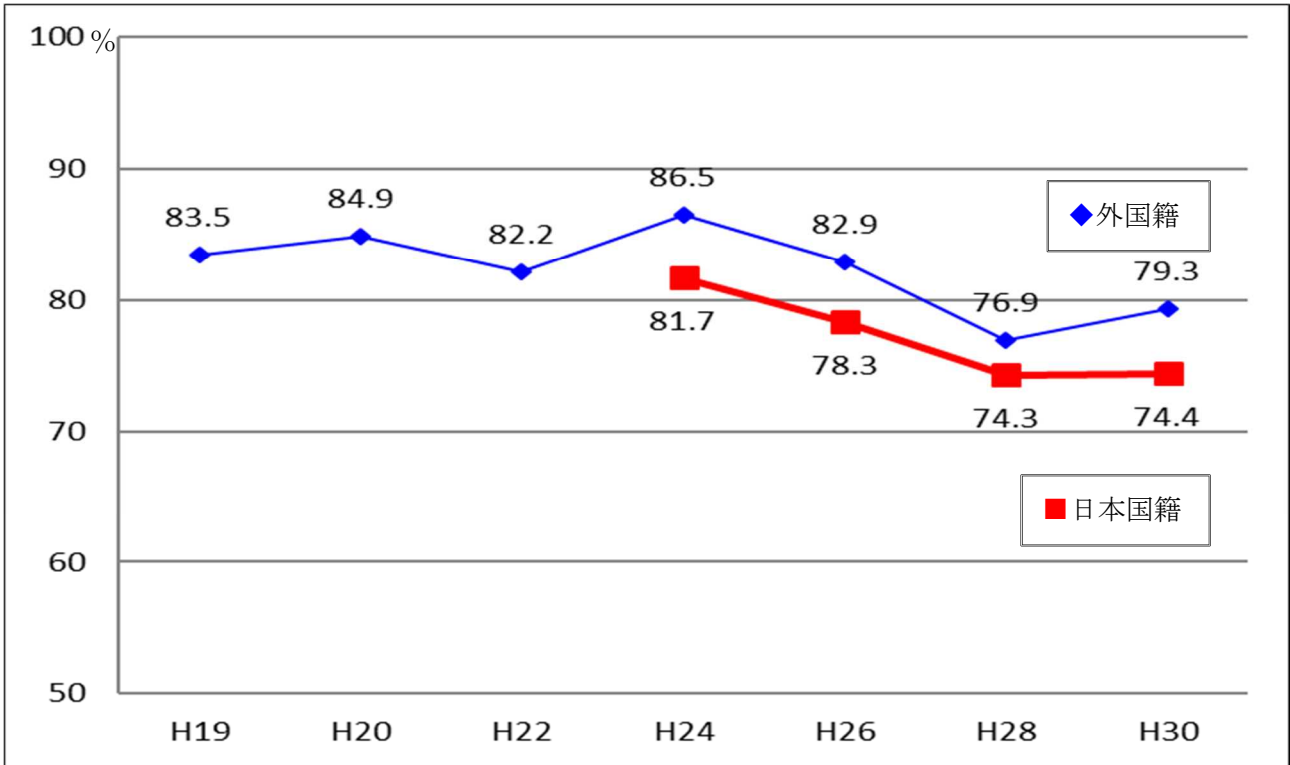


(参考) 公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数 (出典: 文部科学省「学校基本調査」)



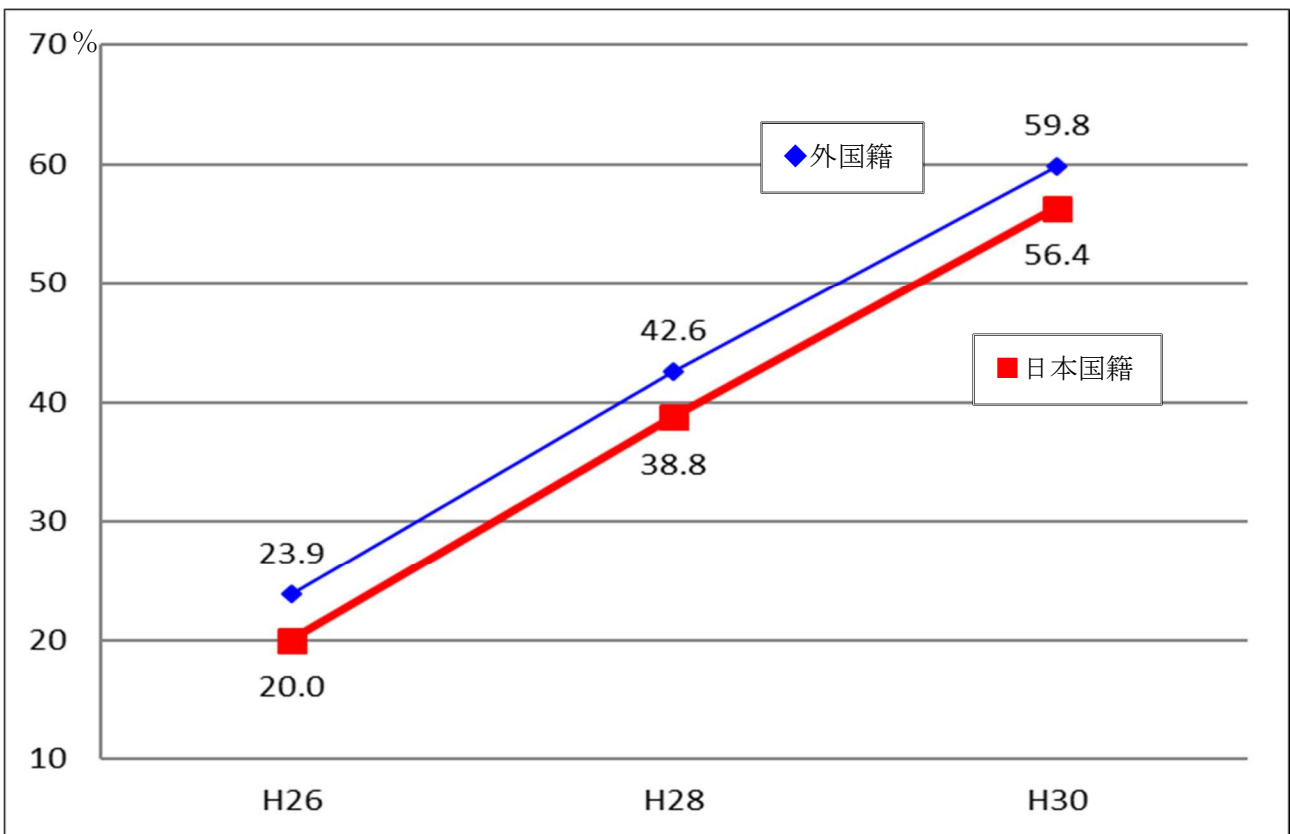
【参考】 公立学校に在籍している外国人児童生徒数(文部科学省「学校基本調査」より)
平成30年5月1日現在 93,133人 平成28年度より 13,014人[16.2%]増加

5 日本語指導が必要な児童生徒のうち日本語指導等特別な指導を受けている者の割合



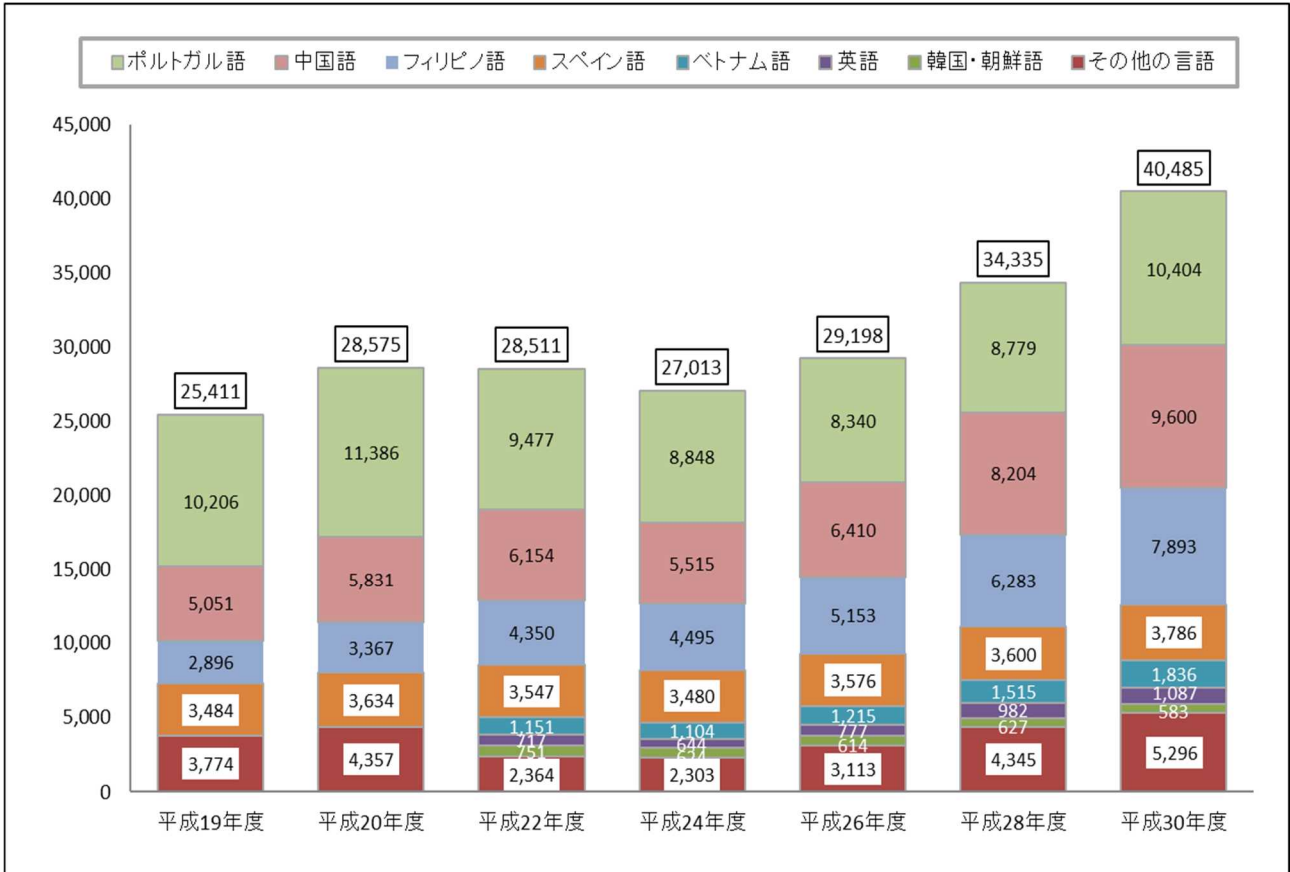
(「表1」の日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数、構成比を参照)

6 5のうち「特別な教育課程」による日本語指導を受けている者の割合

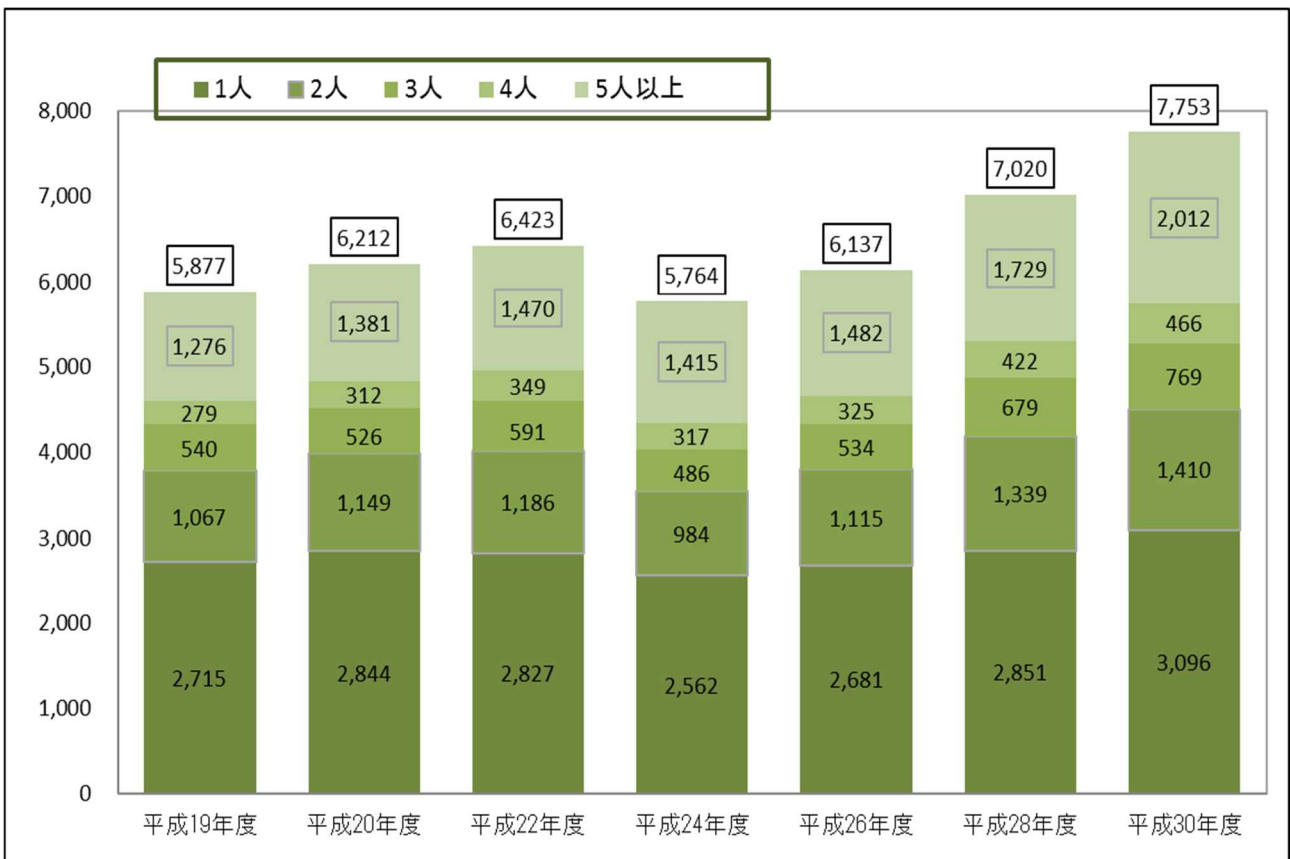


(「表1」の「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数、構成比を参照)

7 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況



8 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数



9 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別市町村数

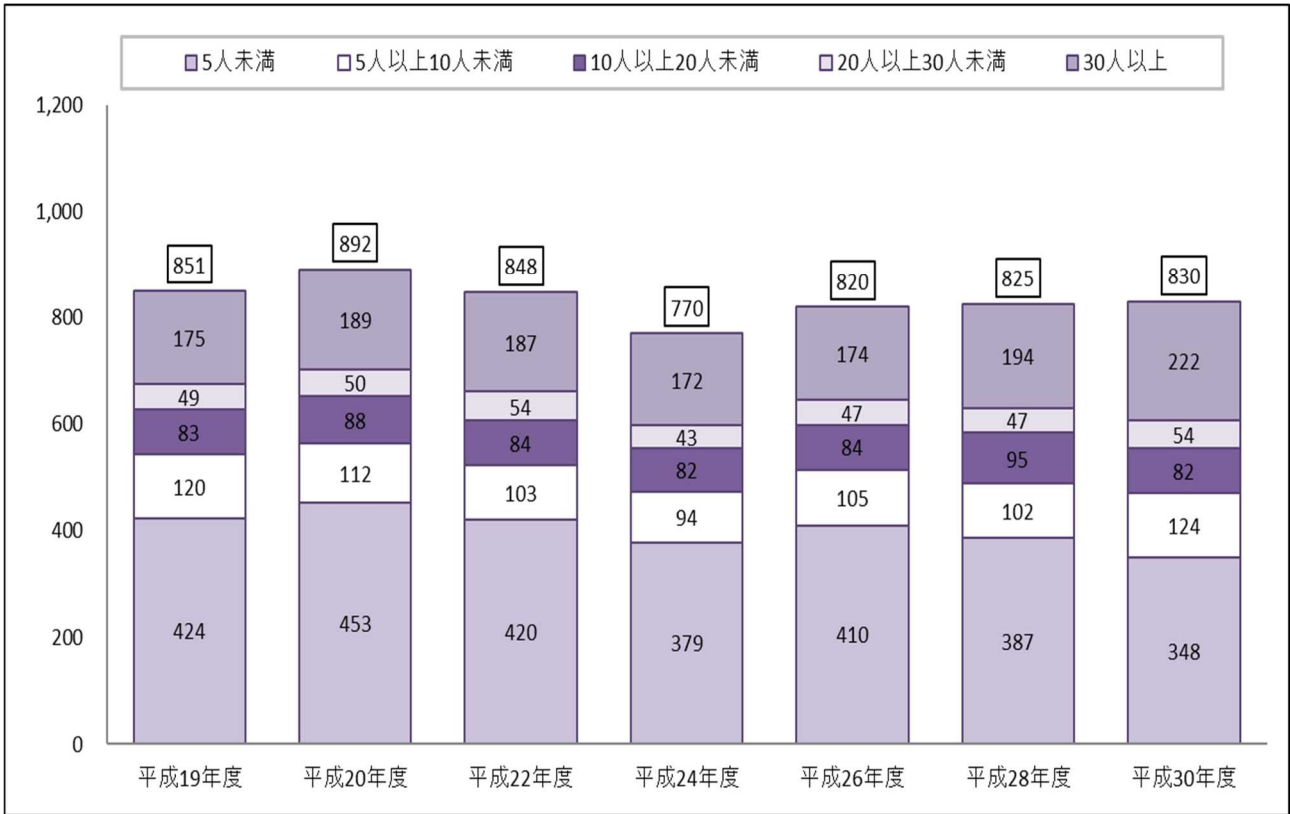


表1 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

(児童・生徒数：人、学校数：校)

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数：①	(22,156)	(4,384)	(8,792)	(2,114)	(2,915)	(419)	(159)	(11)	(52)	(1)	(261)	(91)	(34,335)	(7,020)
26,092	4,826	10,213	2,310	3,677	462	185	33	41	1	277	121	40,485	7,753	
①のうち、日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数：②	(17,519)	(3,446)	(6,462)	(1,575)	(2,125)	(287)	(153)	(11)	(19)	(1)	(132)	(44)	(26,410)	(5,364)
21,459	3,915	7,885	1,788	2,470	330	153	26	17	1	122	68	32,106	6,128	
構成比③ (②/①×100) [%]	(79.1)	(78.6)	(73.5)	(74.5)	(72.9)	(68.5)	(96.2)	(100.0)	(36.5)	(100.0)	(50.6)	(48.4)	(76.9)	(76.4)
82.2	81.1	77.2	77.4	67.2	71.4	82.7	78.8	41.5	100.0	44.0	56.2	79.3	79.0	
②のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数：④	(8,472)	(1,248)	(2,644)	(554)			(104)	(4.0)	(19)	(1)	(12)	(9)	(11,251)	(1,816)
14,366	1,782	4,671	761			121	14	17	1	16	10	19,191	2,568	
構成比⑤ (④/②×100) [%]	(48.4)	(36.2)	(40.9)	(35.2)			(68.0)	(36.4)	(100.0)	(100.0)	(9.1)	(20.5)	(42.6)	(33.9)
66.9	45.5	59.2	42.6			79.1	53.8	100.0	100.0	13.1	14.7	59.8	41.9	
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数：⑥	(7,250)	(2,508)	(1,803)	(884)	(457)	(177)	(23)	(5)	(19)	(1)	(60)	(36)	(9,612)	(3,611)
7,593	2,495	2,050	920	495	187	42	16	42	1	52	35	10,274	3,654	
うち、日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数：⑦	(5,535)	(1,867)	(1,236)	(614)	(311)	(121)	(23)	(5)	(9)	(1)	(23)	(11)	(7,137)	(2,619)
5,806	1,941	1,455	667	319	137	24	10	20	1	21	15	7,645	2,771	
構成比⑧ (⑦/⑥×100) [%]	(76.3)	(74.4)	(68.6)	(69.5)	(68.1)	(68.4)	(100.0)	(100.0)	(47.4)	(100.0)	(38.3)	(30.6)	(74.3)	(72.5)
76.5	77.8	71.0	72.5	64.4	73.3	57.1	62.5	47.6	100.0	40.4	42.9	74.4	75.8	
⑦のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数：⑨	(2,075)	(684)	(675)	(213)			(8)	(1)	(9)	(1)	(0)	(0)	(2,767)	(899)
3,451	963	820	294			15	7	20	1	2	2	4,308	1,267	
構成比⑩ (⑨/⑦×100) [%]	(37.5)	(36.6)	(54.6)	(34.7)			(34.8)	(20.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(38.8)	(34.3)
59.4	49.6	56.4	44.1			62.5	70.0	100.0	100.0	9.5	13.3	56.4	45.7	
うち、海外から帰国した児童生徒数：⑪	(1,459)	(802)	(678)	(331)	(216)	(100)	(13)	(3)	(19)	(1)	(11)	(8)	(2,396)	(1,245)
1,233	648	411	266	175	94	15	5	39	1	6	6	1,879	1,020	
構成比⑫ (⑪/⑥×100) [%]	(20.1)	(32.0)	(37.6)	(37.4)	(47.3)	(56.5)	(56.5)	(60.0)	(100.0)	(100.0)	(18.3)	(22.2)	(24.9)	(34.5)
16.2	26.0	20.0	28.9	35.4	50.3	35.7	31.3	92.9	100.0	11.5	17.1	18.3	27.9	

※1 ()内の数値は、平成28年5月1日現在である。

※2 「特別の教育課程」は、小学校及び中学校において編成・実施が可能であり、④⑤⑨⑩については、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部は含まれていない。

	小学校		中学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
①のうち、年齢相当の学年よりも「一時的に」下学年に受け入れられている児童生徒：⑬	129	34	40	29	0	0	0	0	1	1	170	64
①のうち、年齢相当の学年よりも「正式に」下学年に受け入れられている児童生徒：⑭	386	300	713	422	10	7	2	1	4	4	1,115	734
①のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒：⑮	35	25	658	81	85	1	0	0	1	1	779	108

表2 日本語指導が必要な児童生徒の課程等別在籍状況

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒					日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒								
	高等学校				生徒数 (人)	高等学校				生徒数 (人)			
	全日制	定時制	通信制	合計		全日制	定時制	通信制	合計				
生徒数 (人)	(1,351)	(1,547)	(17)	(2,915)	1,569	(245)	(207)	(5)	(457)	232	253	10	495
義務教育学校					義務教育学校								
生徒数 (人)	前期課程	後期課程	合計		前期課程	後期課程	合計						
	(51)	(108)	(159)		(12)	(11)	(23)						
69	116	185		31	11	42							
中等教育学校					中等教育学校								
生徒数 (人)	前期課程	後期課程	合計		前期課程	後期課程	合計						
	(29)	(23)	(52)		(14)	(5)	(19)						
20	21	41		30	12	42							
特別支援学校					特別支援学校								
児童生徒数 (人)	小学部	中学部	高等部	合計	小学部	中学部	高等部	合計					
	(148)	(56)	(57)	(261)	(24)	(17)	(19)	(60)					
141	66	70	277	24	11	17	52						

※ ()内の数値は、平成28年5月1日現在である。

表3 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況

(児童・生徒数:人)

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
英語	(727) 833	(3.3) 3.2	(163) 180	(1.9) 1.8	(58) 56	(2.0) 1.5	(7) 5	(4.4) 2.7	(11) 2	(21.2) 4.9	(16) 11	(6.1) 4.0	(982) 1,087	(2.9) 2.7
韓国・朝鮮語	(360) 400	(1.6) 1.5	(204) 125	(2.3) 1.2	(36) 34	(1.2) 0.9	(17) 15	(10.7) 8.1	(4) 6	(7.7) 14.6	(6) 3	(2.3) 1.1	(627) 583	(1.8) 1.4
スペイン語	(2,477) 2,590	(11.2) 9.9	(874) 915	(9.9) 9.0	(217) 250	(7.4) 6.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 1	(1.9) 2.4	(31) 30	(11.9) 10.8	(3,600) 3,786	(10.5) 9.4
中国語	(4,747) 5,688	(21.4) 21.8	(2,363) 2,628	(26.9) 25.7	(967) 1,152	(33.2) 31.3	(88) 91	(55.3) 49.2	(17) 20	(32.7) 48.8	(22) 21	(8.4) 7.6	(8,204) 9,600	(23.9) 23.7
フィリピン語	(3,805) 4,688	(17.2) 18.0	(1,659) 2,040	(18.9) 20.0	(758) 1,096	(26.0) 29.8	(18) 19	(11.3) 10.3	(8) 5	(15.4) 12.2	(35) 45	(13.4) 16.2	(6,283) 7,893	(18.3) 19.5
ベトナム語	(1,056) 1,297	(4.8) 5.0	(384) 438	(4.4) 4.3	(66) 90	(2.3) 2.4	(2) 1	(1.3) 0.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(7) 10	(2.7) 3.6	(1,515) 1,836	(4.4) 4.5
ポルトガル語	(6,037) 7,257	(27.2) 27.8	(2,184) 2,594	(24.8) 25.4	(436) 415	(15.0) 11.3	(1) 3	(0.6) 1.6	(4) 2	(7.7) 4.9	(117) 133	(44.8) 48.0	(8,779) 10,404	(25.6) 25.7
その他	(2,947) 3,339	(13.3) 12.8	(961) 1,293	(10.9) 12.7	(377) 584	(12.9) 15.9	(26) 51	(16.4) 27.6	(7) 5	(13.5) 12.2	(27) 24	(10.3) 8.7	(4,345) 5,296	(12.7) 13.1
合計	(22,156) 26,092	(100.0) 100.0	(8,792) 10,213	(100.0) 100.0	(2,915) 3,677	(100.0) 100.0	(159) 185	(100.0) 100.0	(52) 41	(100.0) 100.0	(261) 277	(100.0) 100.0	(34,335) 40,485	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平成28年5月1日現在である。
 ※2. 小数点第2位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表4 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況

(児童・生徒数:人)

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
日本語	(981) 936	(13.5) 12.3	(171) 137	(9.5) 6.7	(51) 73	(11.2) 14.7	(3) 4	(13.0) 9.5	(8) 23	(42.1) 54.8	(2) 8	(3.3) 15.4	(1,216) 1,181	(12.7) 11.5
英語	(797) 904	(11.0) 11.9	(184) 195	(10.2) 9.5	(46) 35	(10.1) 7.1	(5) 5	(21.7) 11.9	(2) 9	(10.5) 21.4	(10) 11	(16.7) 21.2	(1,044) 1,159	(10.9) 11.3
韓国・朝鮮語	(125) 152	(1.7) 2.0	(50) 58	(2.8) 2.8	(16) 17	(3.5) 3.4	(0) 2	(0.0) 4.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 1	(5.0) 1.9	(194) 230	(2.0) 2.2
スペイン語	(311) 354	(4.3) 4.7	(92) 89	(5.1) 4.3	(18) 23	(3.9) 4.6	(0) 3	(0.0) 7.1	(0) 1	(0.0) 2.4	(7) 1	(11.7) 1.9	(428) 471	(4.5) 4.6
中国語	(1,534) 1,523	(21.2) 20.1	(406) 483	(22.5) 23.6	(104) 97	(22.8) 19.6	(10) 11	(43.5) 26.2	(6) 6	(31.6) 14.3	(5) 7	(8.3) 13.5	(2,065) 2,127	(21.5) 20.7
フィリピン語	(2,292) 2,415	(31.6) 31.8	(593) 747	(32.9) 36.4	(139) 176	(30.4) 35.6	(4) 12	(17.4) 28.6	(2) 0	(10.5) 0.0	(12) 17	(20.0) 32.7	(3,042) 3,367	(31.6) 32.8
ベトナム語	(101) 166	(1.4) 2.2	(21) 23	(1.2) 1.1	(3) 3	(0.7) 0.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 1	(5.0) 1.9	(128) 193	(1.3) 1.9
ポルトガル語	(389) 439	(5.4) 5.8	(129) 125	(7.2) 6.1	(23) 12	(5.0) 2.4	(0) 1	(0.0) 2.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(11) 4	(18.3) 7.7	(552) 581	(5.7) 5.7
その他	(720) 704	(9.9) 9.3	(157) 193	(8.7) 9.4	(57) 59	(12.5) 11.9	(1) 4	(4.3) 9.5	(1) 3	(5.3) 7.1	(7) 2	(11.7) 3.8	(943) 965	(9.8) 9.4
合計	(7,250) 7,593	(100.0) 100.0	(1,803) 2,050	(100.0) 100.0	(457) 495	(100.0) 100.0	(23) 42	(100.0) 100.0	(19) 42	(100.0) 100.0	(60) 52	(100.0) 100.0	(9,612) 10,274	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平成28年5月1日現在である。
 ※2. 小数点第2位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表5 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
1人	(1,649) 1,809	(37.6) 37.5	(1,015) 1,053	(48.0) 45.6	(144) 148	(34.4) 32.1	(0) 18	(0.0) 52.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(43) 68	(47.3) 55.7	(2,851) 3,096	(40.6) 39.9
2人	(867) 871	(19.8) 18.0	(387) 431	(18.3) 18.7	(67) 78	(16.0) 16.9	(0) 5	(0.0) 14.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(18) 25	(19.8) 20.5	(1,339) 1,410	(19.1) 18.2
3人	(444) 488	(10.1) 10.1	(182) 231	(8.6) 10.0	(45) 40	(10.7) 8.7	(0) 1	(0.0) 2.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(8) 9	(8.8) 7.4	(679) 769	(9.7) 9.9
4人	(288) 303	(6.6) 6.3	(103) 117	(4.9) 5.1	(24) 36	(5.7) 7.8	(0) 2	(0.0) 5.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(7) 8	(7.7) 6.6	(422) 466	(6.0) 6.0
5人以上 10人未満	(586) 683	(13.4) 14.1	(204) 230	(9.6) 10.0	(61) 68	(14.6) 14.8	(1) 2	(9.1) 5.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(5) 7	(5.5) 5.7	(857) 990	(12.2) 12.8
10人以上 20人未満	(330) 395	(7.5) 8.2	(134) 139	(6.3) 6.0	(36) 37	(8.6) 8.0	(8) 5	(72.7) 14.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(5) 5	(5.5) 4.1	(513) 581	(7.3) 7.5
20人以上 30人未満	(93) 136	(2.1) 2.8	(49) 56	(2.3) 2.4	(21) 26	(5.0) 5.6	(1) 0	(9.1) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 0	(4.4) 0.0	(168) 218	(2.4) 2.8
30人以上 50人未満	(92) 95	(2.1) 2.0	(26) 34	(1.2) 1.5	(15) 15	(3.6) 3.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(1) 0	(1.1) 0.0	(134) 145	(1.9) 1.9
50人以上 100人未満	(29) 41	(0.7) 0.8	(11) 13	(0.5) 0.6	(4) 12	(1.0) 2.6	(1) 1	(9.1) 2.9	(1) 0	(100.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(46) 67	(0.7) 0.9
100人以上	(6) 6	(0.1) 0.1	(3) 4	(0.1) 0.2	(2) 1	(0.5) 0.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(11) 11	(0.2) 0.1
合計	(4,384) 4,827	(100.0) 100.0	(2,114) 2,308	(100.0) 100.0	(419) 461	(100.0) 100.0	(11) 34	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(91) 122	(100.0) 100.0	(7,020) 7,753	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平成28年5月1日現在である。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
1人	(1,248) 1,229	(49.8) 49.3	(572) 578	(64.7) 62.8	(90) 104	(50.8) 55.9	(1) 9	(20.0) 56.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(26) 26	(72.2) 72.2	(1,937) 1,946	(53.6) 53.3
2人	(527) 495	(21.0) 19.8	(148) 149	(16.7) 16.2	(29) 26	(16.4) 14.0	(0) 1	(0.0) 6.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(5) 7	(13.9) 19.4	(709) 678	(19.6) 18.6
3人	(225) 232	(9.0) 9.3	(58) 66	(6.6) 7.2	(23) 20	(13.0) 10.8	(0) 2	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 0	(11.1) 0.0	(310) 320	(8.6) 8.8
4人	(117) 137	(4.7) 5.5	(26) 33	(2.9) 3.6	(12) 14	(6.8) 7.5	(0) 1	(0.0) 6.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 1	(2.8) 2.8	(156) 186	(4.3) 5.1
5人以上 10人未満	(261) 268	(10.4) 10.7	(59) 68	(6.7) 7.4	(15) 14	(8.5) 7.5	(4) 2	(80.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 2	(0.0) 5.6	(339) 354	(9.4) 9.7
10人以上 20人未満	(100) 107	(4.0) 4.3	(15) 20	(1.7) 2.2	(8) 7	(4.5) 3.8	(0) 1	(0.0) 6.3	(1) 0	(100.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(124) 135	(3.4) 3.7
20人以上 30人未満	(22) 20	(0.9) 0.8	(6) 6	(0.7) 0.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(28) 26	(0.8) 0.7
30人以上 50人未満	(7) 3	(0.3) 0.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 0.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(7) 5	(0.2) 0.1
50人以上 100人未満	(1) 4	(0.0) 0.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 4	(0.0) 0.1
100人以上	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
合計	(2,508) 2,495	(100.0) 100.0	(884) 920	(100.0) 100.0	(177) 186	(100.0) 100.0	(5) 16	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(36) 36	(100.0) 100.0	(3,611) 3,654	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平成28年5月1日現在である。

表6 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村数

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する市町村

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)
市町村数	(387)	(46.9)	(102)	(12.4)	(65)	(7.9)	(30)	(3.6)	(28)	(3.4)	(19)	(2.3)
	348	41.9	124	14.9	52	6.3	30	3.6	26	3.1	28	3.4
区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合 計			
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
市町村数	(46)	(5.6)	(73)	(8.8)	(47)	(5.7)	(28)	(3.4)	(825)	(100.0)		
	62	7.5	67	8.1	52	6.3	41	4.9	830	100.0		

※1. ()内の数値は、平成28年5月1日現在である。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する市町村

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)
市町村数	(348)	(53.2)	(116)	(17.7)	(59)	(9.0)	(29)	(4.4)	(23)	(3.5)	(15)	(2.3)
	364	54.7	105	15.8	60	9.0	31	4.7	19	2.9	15	2.3
区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合 計			
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
市町村数	(32)	(4.9)	(23)	(3.5)	(5)	(0.8)	(4)	(0.6)	(654)	(100.0)		
	35	5.3	27	4.1	5	0.8	5	0.8	666	100.0		

表7 日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導の内容等について

①日本語指導が必要な児童生徒の対象であるかの判断について (校数)

1 DLAや類似の日本語能力測定方法により判定している。	2,549
2 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	9,376
3 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	3,706
4 その他	1,790

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答(全校種) 外国籍7,753校、日本国籍3,654校
※複数回答可

②日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容について (校数)

1 「サバイバル日本語」(挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを使って使えるようにする。)	5,050
2 「日本語基礎」(文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける。)	7,172
3 「日本語と教科の統合学習」(JSLカリキュラム)	3,040
4 「教科の補習」(在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする。)	6,081
5 その他	2,324

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答(全校種) 外国籍7,753校、日本国籍3,654校
※複数回答可

③「特別の教育課程」による指導を実施していない場合の理由 (校数)

1 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がいないため。	4,211
2 「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため。	3,205
3 個別の指導計画の策定や学習評価が困難なため。	2,204
4 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため。	1,713
5 該当する児童生徒本人、または、保護者が希望しないため。	2,138
6 校内に「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため。	2,355
7 その他	1,669

※日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒のうち、「特別な教育課程」による日本語指導を受けていない児童生徒が在籍している学校の回答。小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部・中学部のみ。
外国籍3,560校、日本国籍1,504校

※複数回答可

※その他の内容の例:

- ・在籍学級で支援を受けながら学習しているため。
- ・特別支援学級に在籍し、個別の指導計画に基づいて、支援を行っているため。

表 8 平成 29 年度中の日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

※ここでいう「高校生等」とは、公立の全日制・定時制高等学校、通信制高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒をいう。

※全高校生等のデータは、「平成 29 年度学校基本調査（※1）」、「平成 30 年度学校基本調査（※2）」及び「平成 29 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（※3）」を基に算出。

1. 中途退学率

	在籍している生徒数	中途退学した生徒数	中退率
日本語指導が必要な高校生等（特別支援学校の高等部は除く）	3,933	378	9.6%
全高校生等（特別支援学校の高等部は除く）	2,295,416（※1）	28,929（※3）	1.3%

2. 進路状況

①進学率

	高等学校等を卒業した生徒数	高等学校等を卒業した後大学や専修学校などの教育機関等（※4）に進学等した生徒数	進学率
日本語指導が必要な高校生等	704	297	42.2%
全高校生等	750,315（※2）	533,118（※2）	71.1%

（※4）短期大学、専門学校、各種学校を含む

②就職者における非正規就職率

	高等学校等を卒業した後就職した生徒数	高等学校等を卒業した後非正規又は一時的に就職した生徒数	就職者における非正規就職率
日本語指導が必要な高校生等（全日制・定時制・通信制高校及び中等教育学校後期課程のみ）	245	98	40.0%
全高校生等（全日制・定時制高校及び中等教育学校後期課程のみ）	158,135（※2）	6,746（※2）	4.3%

③進学も就職もしていない者の率

	高等学校等を卒業した生徒数	高等学校等を卒業した後進学・就職（帰国）していない生徒数（不詳、死亡は除く）	進学も就職もしていない者の率
日本語指導が必要な高校生等	704	128	18.2%
全高校生等	750,315（※2）	50,373（※2）	6.7%

〔参考〕

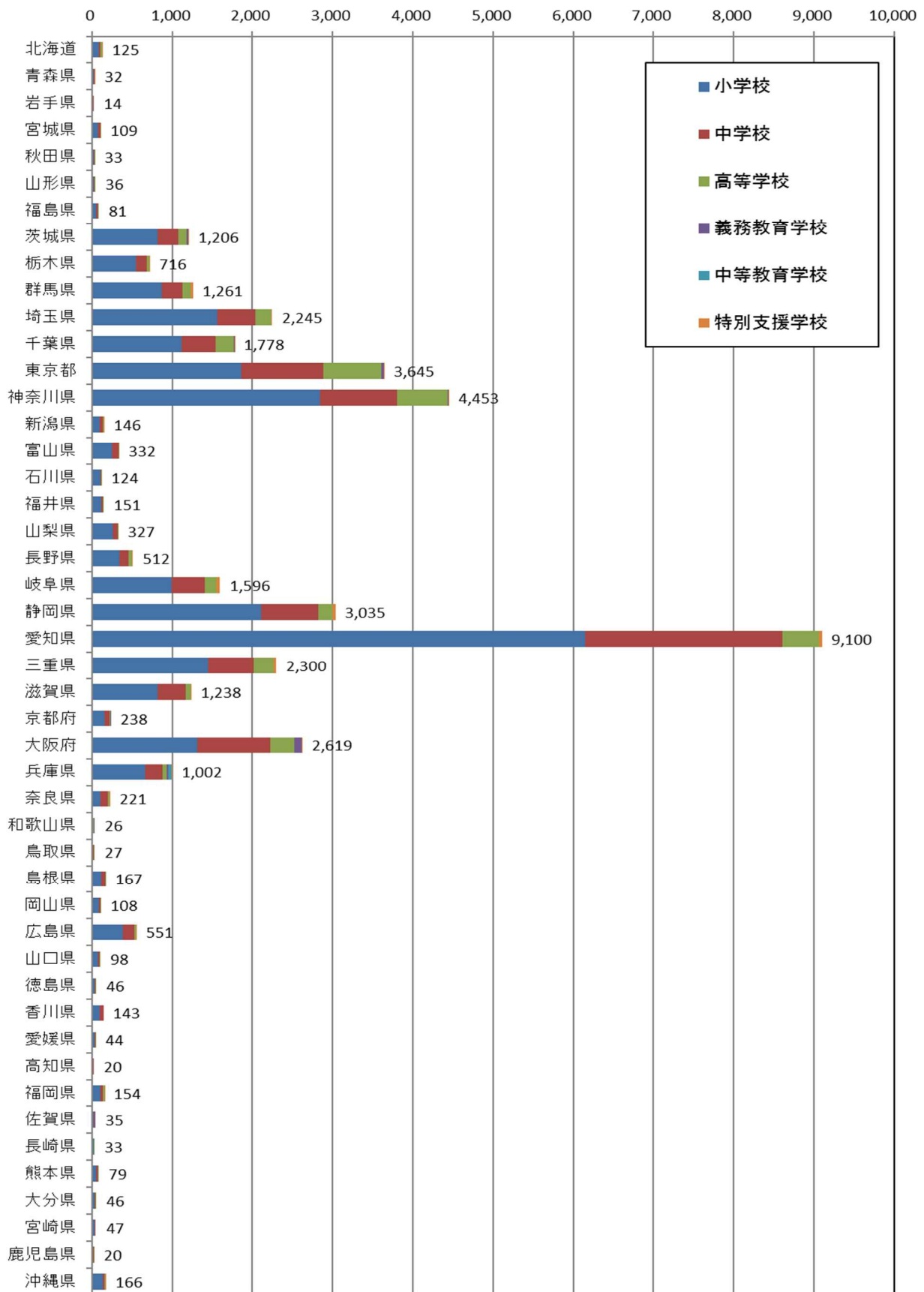
①－１ 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人、学校数：校）

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		前回比〔%〕		合計（平成28年5月1日現在）	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒	学校	児童生徒数	学校数
北海道	88	46	19	15	16	6	1	1	0	0	1	1	125	69	100.0	109.5	125	63
青森県	22	10	9	6	0	0	0	0	0	0	1	1	32	17	106.7	81.0	30	21
岩手県	10	5	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	14	9	107.7	112.5	13	8
宮城県	76	44	28	22	5	2	0	0	0	0	0	0	109	68	100.9	93.2	108	73
秋田県	24	17	7	5	2	1	0	0	0	0	0	0	33	23	165.0	164.3	20	14
山形県	20	12	14	11	2	1	0	0	0	0	0	0	36	24	80.0	72.7	45	33
福島県	57	26	13	12	11	6	0	0	0	0	0	0	81	44	137.3	122.2	59	36
茨城県	813	155	268	71	94	15	24	6	0	0	7	4	1,206	251	130.5	123.6	924	203
栃木県	554	96	129	41	31	5	0	0	0	0	2	2	716	144	107.5	104.3	666	138
群馬県	873	108	258	54	101	7	0	0	0	0	29	10	1,261	179	122.0	117.8	1,034	152
埼玉県	1,559	367	478	180	200	32	0	0	0	0	8	7	2,245	586	127.4	122.6	1,762	478
千葉県	1,120	330	419	157	228	31	10	2	0	0	1	1	1,778	521	119.4	113.8	1,489	458
東京都	1,857	577	1,027	299	722	50	27	8	0	0	12	8	3,645	942	124.3	106.6	2,932	884
神奈川県	2,845	416	963	191	630	44	6	1	0	0	9	5	4,453	657	112.8	101.5	3,947	647
新潟県	93	43	41	32	11	8	0	0	0	0	1	1	146	84	113.2	120.0	129	70
富山県	247	57	84	33	1	1	0	0	0	0	0	0	332	91	108.1	104.6	307	87
石川県	102	26	16	11	6	3	0	0	0	0	0	0	124	40	117.0	125.0	106	32
福井県	111	22	28	6	12	4	0	0	0	0	0	0	151	32	123.8	88.9	122	36
山梨県	260	68	59	28	8	6	0	0	0	0	0	0	327	102	127.2	120.0	257	85
長野県	342	98	114	43	42	22	1	1	0	0	13	4	512	168	101.8	111.3	503	151
岐阜県	994	124	409	64	151	12	0	0	0	0	42	11	1,596	211	122.8	105.5	1,300	200
静岡県	2,107	245	712	118	178	21	0	0	0	0	38	14	3,035	398	113.5	111.5	2,673	357
愛知県	6,146	562	2,462	278	448	36	0	0	0	0	44	14	9,100	890	125.1	111.9	7,277	795
三重県	1,447	150	565	63	254	21	1	1	0	0	33	15	2,300	250	111.8	107.3	2,058	233
滋賀県	817	94	356	46	54	8	0	0	0	0	11	3	1,238	151	116.9	95.0	1,059	159
京都府	155	67	59	30	20	9	4	3	0	0	0	0	238	109	90.2	103.8	264	105
大阪府	1,309	380	918	182	300	40	87	2	0	0	5	4	2,619	608	115.1	123.6	2,275	492
兵庫県	659	186	225	76	48	17	18	2	41	1	11	8	1,002	290	103.6	116.5	967	249
奈良県	100	37	103	12	13	2	0	0	0	0	5	4	221	55	102.8	85.9	215	64
和歌山県	10	8	6	4	8	6	2	2	0	0	0	0	26	20	130.0	125.0	20	16
鳥取県	12	8	14	11	1	1	0	0	0	0	0	0	27	20	100.0	87.0	27	23
島根県	115	20	48	8	4	2	0	0	0	0	0	0	167	30	145.2	107.1	115	28
岡山県	82	29	19	13	7	2	0	0	0	0	0	0	108	44	103.8	83.0	104	53
広島県	388	101	138	57	22	9	1	1	0	0	2	2	551	170	126.1	129.8	437	131
山口県	75	23	18	13	5	4	0	0	0	0	0	0	98	40	140.0	153.8	70	26
徳島県	35	16	7	7	4	3	0	0	0	0	0	0	46	26	73.0	86.7	63	30
香川県	94	27	49	13	0	0	0	0	0	0	0	0	143	40	118.2	108.1	121	37
愛媛県	32	16	10	9	2	1	0	0	0	0	0	0	44	26	100.0	123.8	44	21
高知県	12	7	8	6	0	0	0	0	0	0	0	0	20	13	166.7	130.0	12	10
福岡県	109	58	30	20	14	7	0	0	0	0	1	1	154	86	49.4	64.7	312	133
佐賀県	25	15	6	6	1	1	3	3	0	0	0	0	35	25	145.8	156.3	24	16
長崎県	19	9	6	5	8	5	0	0	0	0	0	0	33	19	132.0	105.6	25	18
熊本県	55	28	21	15	3	3	0	0	0	0	0	0	79	46	90.8	95.8	87	48
大分県	36	19	8	6	2	2	0	0	0	0	0	0	46	27	143.8	128.6	32	21
宮崎県	31	11	16	9	0	0	0	0	0	0	0	0	47	20	146.9	133.3	32	15
鹿児島県	16	11	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	20	14	51.3	58.3	39	24
沖縄県	139	52	19	16	7	5	0	0	0	0	1	1	166	74	158.1	157.4	105	47
計	26,092	4,826	10,213	2,310	3,677	462	185	33	41	1	277	121	40,485	7,753	117.9	110.4	34,335	7,020

①-2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人）



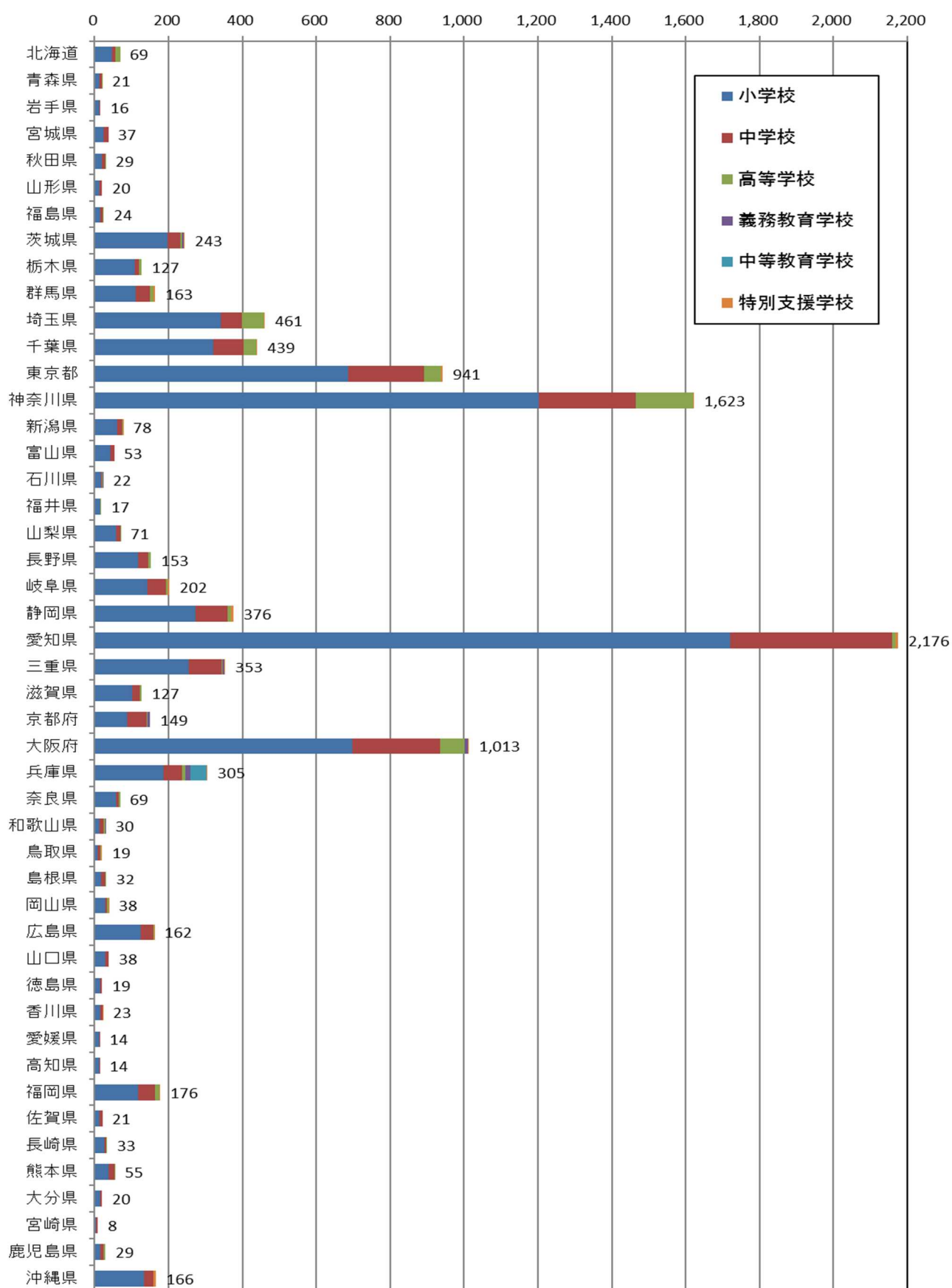
②-1 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人、学校数：校）

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		前回は[%]		合計(平成26年5月1日現在)	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒	学校	児童生徒数	学校数
北海道	47	31	9	9	13	2	0	0	0	0	0	0	69	42	135.3	116.7	51	36
青森県	14	8	5	4	2	1	0	0	0	0	0	0	21	13	123.5	130.0	17	10
岩手県	12	7	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	16	8	48.5	61.5	33	13
宮城県	25	16	12	10	0	0	0	0	0	0	0	0	37	26	66.1	63.4	56	41
秋田県	20	9	8	7	1	1	0	0	0	0	0	0	29	17	100.0	94.4	29	18
山形県	13	10	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	20	17	95.2	89.5	21	19
福島県	16	14	5	5	3	2	0	0	0	0	0	0	24	21	55.8	77.8	43	27
茨城県	197	71	36	28	4	4	4	3	0	0	2	1	243	107	109.0	105.9	223	101
栃木県	109	37	12	11	6	3	0	0	0	0	0	0	127	51	94.1	85.0	135	60
群馬県	111	49	38	15	10	4	0	0	0	0	4	3	163	71	105.2	110.9	155	64
埼玉県	341	158	58	46	60	15	0	0	0	0	2	2	461	221	85.2	92.1	541	240
千葉県	321	156	83	49	34	11	0	0	0	0	1	1	439	217	89.4	83.5	491	260
東京都	687	262	205	131	46	20	0	0	0	0	3	3	941	416	86.7	89.7	1,085	464
神奈川県	1,202	289	263	96	155	29	1	1	0	0	2	2	1,623	417	135.0	110.6	1,202	377
新潟県	60	32	14	13	3	3	0	0	0	0	1	1	78	49	78.0	104.3	100	47
富山県	42	29	11	6	0	0	0	0	0	0	0	0	53	35	117.8	116.7	45	30
石川県	18	9	1	1	2	1	1	1	0	0	0	0	22	12	75.9	70.6	29	17
福井県	15	11	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	17	13	77.3	92.9	22	14
山梨県	58	33	11	9	2	2	0	0	0	0	0	0	71	44	84.5	115.8	84	38
長野県	118	53	27	15	8	6	0	0	0	0	0	0	153	74	115.0	113.8	133	65
岐阜県	143	65	51	22	4	2	0	0	0	0	4	2	202	91	136.5	119.7	148	76
静岡県	273	115	87	43	9	6	0	0	0	0	7	2	376	166	111.6	116.9	337	142
愛知県	1,721	293	437	90	11	7	0	0	0	0	7	3	2,176	393	108.9	102.3	1,998	384
三重県	255	65	88	27	4	2	4	2	0	0	2	2	353	98	118.1	98.0	299	100
滋賀県	101	35	22	12	4	2	0	0	0	0	0	0	127	49	107.6	114.0	118	43
京都府	89	42	52	24	1	1	7	3	0	0	0	0	149	70	83.7	101.4	178	69
大阪府	698	201	238	89	65	27	9	3	0	0	3	3	1,013	323	134.2	127.7	755	253
兵庫県	186	76	51	33	8	6	15	2	42	1	3	3	305	121	123.5	109.0	247	111
奈良県	58	31	8	3	3	2	0	0	0	0	0	0	69	36	156.8	150.0	44	24
和歌山県	12	7	12	8	5	4	1	1	0	0	0	0	30	20	90.9	105.3	33	19
鳥取県	9	7	7	6	2	2	0	0	0	0	1	1	19	16	118.8	160.0	16	10
島根県	18	12	12	10	2	2	0	0	0	0	0	0	32	24	86.5	114.3	37	21
岡山県	28	15	6	5	3	3	0	0	0	0	1	1	38	24	71.7	72.7	53	33
広島県	125	52	34	18	2	2	0	0	0	0	1	1	162	73	96.4	112.3	168	65
山口県	28	10	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	38	16	105.6	100.0	36	16
徳島県	16	13	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	19	16	79.2	114.3	24	14
香川県	15	9	7	4	0	0	0	0	0	0	1	1	23	14	82.1	73.7	28	19
愛媛県	12	8	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14	9	93.3	75.0	15	12
高知県	13	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14	6	175.0	120.0	8	5
福岡県	118	37	45	11	12	5	0	0	0	0	1	1	176	54	71.5	57.4	246	94
佐賀県	14	9	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	21	14	161.5	200.0	13	7
長崎県	26	14	6	5	1	1	0	0	0	0	0	0	33	20	137.5	142.9	24	14
熊本県	38	24	15	8	2	2	0	0	0	0	0	0	55	34	96.5	100.0	57	34
大分県	16	10	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	20	14	95.2	87.5	21	16
宮崎県	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	66.7	88.9	12	9
鹿児島県	16	11	8	3	5	4	0	0	0	0	0	0	29	18	207.1	138.5	14	13
沖縄県	135	41	23	11	2	2	0	0	0	0	6	2	166	56	88.3	83.6	188	67
計	7,593	2,495	2,050	920	495	187	42	16	42	1	52	35	10,274	3,654	106.9	101.2	9,612	3,611

②-2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人）



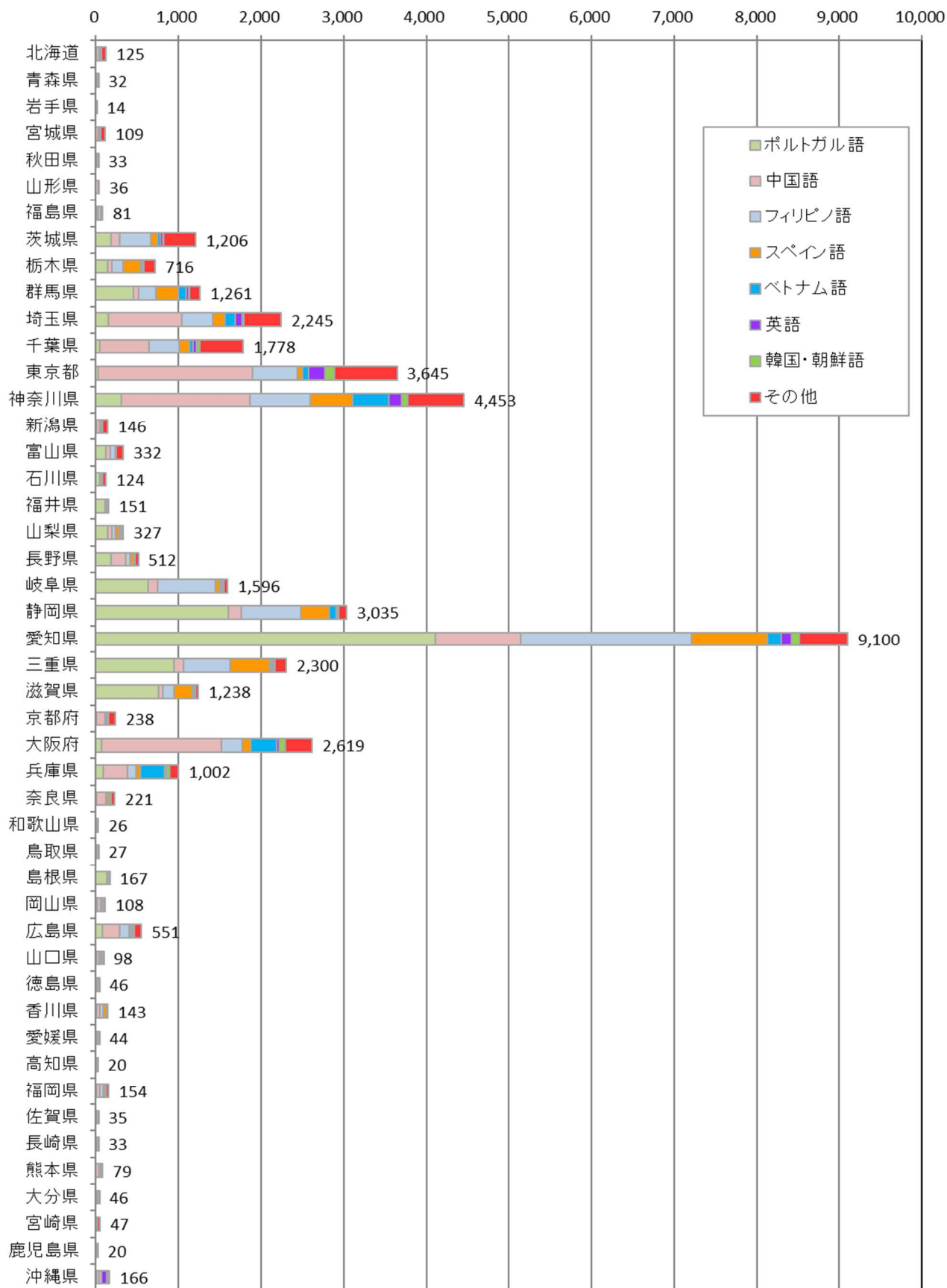
③-1 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況（都道府県別）

(児童・生徒数:人)

	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	計
北海道	9	3	3	35	9	3	1	62	125
青森県	3	0	0	9	4	1	0	15	32
岩手県	0	0	0	8	0	0	0	6	14
宮城県	8	3	2	31	5	11	0	49	109
秋田県	5	0	0	6	10	1	0	11	33
山形県	0	1	0	24	3	0	0	8	36
福島県	5	0	0	30	28	2	1	15	81
茨城県	33	4	85	101	370	34	188	391	1,206
栃木県	24	2	205	51	136	18	146	134	716
群馬県	37	5	276	62	208	88	455	130	1,261
埼玉県	81	22	140	887	374	128	156	457	2,245
千葉県	42	41	132	597	359	41	48	518	1,778
東京都	200	116	57	1,865	552	73	26	756	3,645
神奈川県	160	72	511	1,559	724	440	309	678	4,453
新潟県	3	1	4	43	22	2	4	67	146
富山県	4	2	4	48	59	1	124	90	332
石川県	2	2	2	21	4	2	50	41	124
福井県	0	0	4	13	12	1	110	11	151
山梨県	10	14	46	50	37	9	145	16	327
長野県	16	4	38	174	55	5	188	32	512
岐阜県	25	3	50	115	700	22	631	50	1,596
静岡県	17	5	341	158	725	90	1,599	100	3,035
愛知県	125	94	919	1,034	2,074	162	4,106	586	9,100
三重県	24	12	484	112	568	17	945	138	2,300
滋賀県	15	9	225	51	135	10	758	35	1,238
京都府	10	4	8	100	25	3	5	83	238
大阪府	31	73	105	1,461	246	315	63	325	2,619
兵庫県	26	41	45	298	107	294	85	106	1,002
奈良県	4	4	24	115	20	2	10	42	221
和歌山県	3	1	0	7	8	0	2	5	26
鳥取県	4	1	0	7	10	0	0	5	27
島根県	0	0	0	14	12	1	131	9	167
岡山県	2	1	4	43	12	10	19	17	108
広島県	18	9	14	203	114	20	83	90	551
山口県	21	2	4	30	11	13	4	13	98
徳島県	1	2	1	15	4	0	0	23	46
香川県	5	1	43	45	39	2	1	7	143
愛媛県	6	0	5	9	4	0	3	17	44
高知県	1	1	0	10	4	0	1	3	20
福岡県	20	7	2	48	35	4	1	37	154
佐賀県	1	2	0	9	6	3	0	14	35
長崎県	12	2	1	7	4	1	1	5	33
熊本県	4	0	0	32	19	0	0	24	79
大分県	6	1	0	13	8	0	0	18	46
宮崎県	7	0	2	7	3	0	0	28	47
鹿児島県	1	0	0	6	6	0	0	7	20
沖縄県	56	16	0	37	23	7	5	22	166
計	1,087	583	3,786	9,600	7,893	1,836	10,404	5,296	40,485

③-2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人）



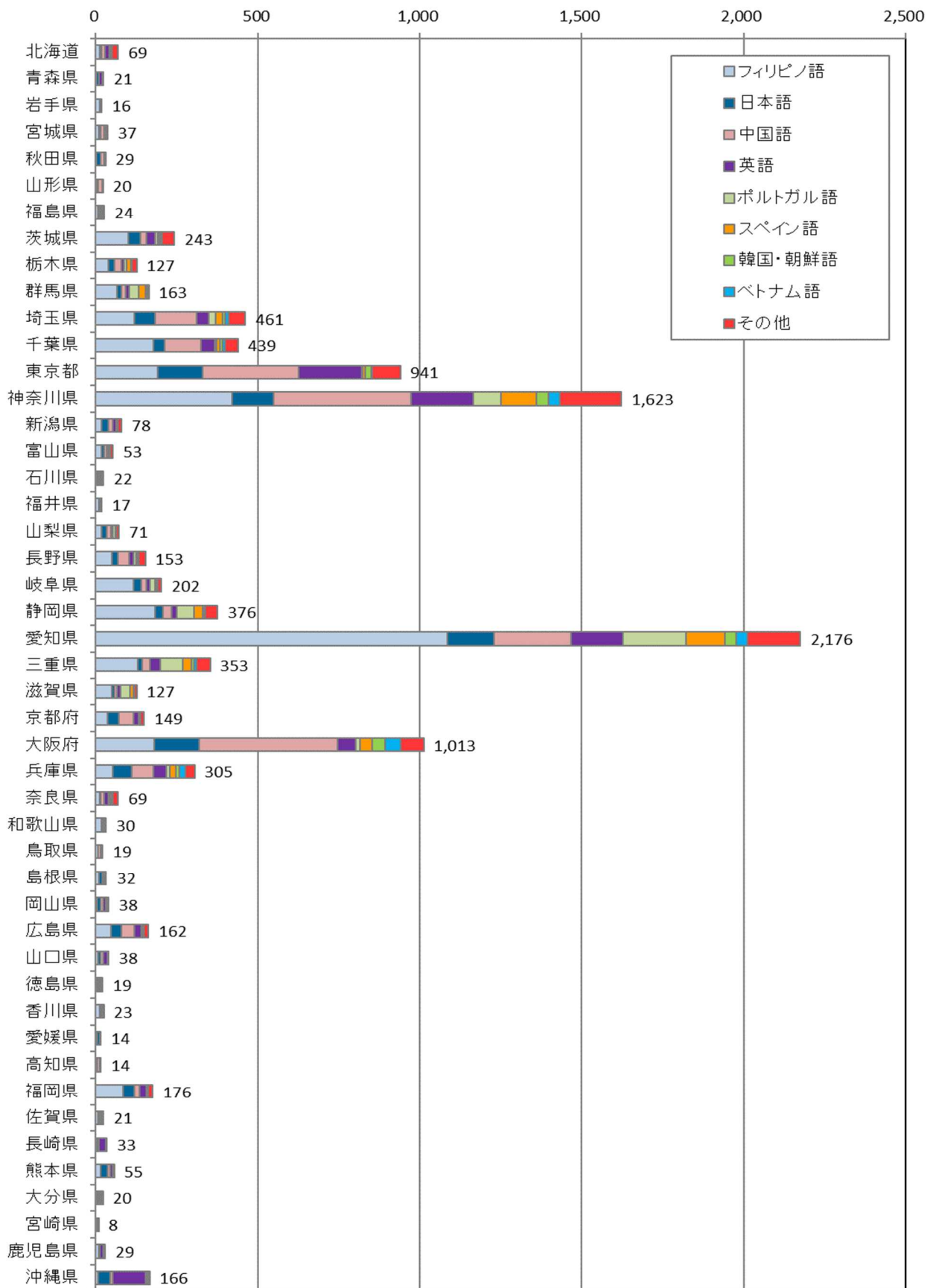
④-1 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人）

	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	計
北海道	5	15	4	4	10	12	0	0	19	69
青森県	8	9	1	0	0	2	0	0	1	21
岩手県	1	2	0	0	1	12	0	0	0	16
宮城県	7	5	1	0	9	9	0	0	6	37
秋田県	14	3	0	0	9	2	1	0	0	29
山形県	4	0	1	0	11	4	0	0	0	20
福島県	5	3	3	0	5	6	0	0	2	24
茨城県	36	25	6	5	20	101	2	10	38	243
栃木県	19	10	3	11	21	38	2	8	15	127
群馬県	14	12	2	22	12	65	4	28	4	163
埼玉県	64	36	9	22	129	119	10	21	51	461
千葉県	35	42	8	12	113	177	8	5	39	439
東京都	139	196	17	10	296	190	4	2	87	941
神奈川県	129	192	38	111	423	421	34	85	190	1,623
新潟県	20	10	1	0	15	18	0	3	11	78
富山県	8	4	0	3	8	18	0	2	10	53
石川県	5	3	2	0	2	3	0	4	3	22
福井県	1	1	0	1	2	10	0	1	1	17
山梨県	17	6	0	3	12	17	0	8	8	71
長野県	17	13	2	5	36	50	2	7	21	153
岐阜県	25	11	1	7	15	115	0	16	12	202
静岡県	25	16	3	26	27	182	7	53	37	376
愛知県	145	159	35	120	238	1,085	34	195	165	2,176
三重県	14	30	6	27	24	130	9	71	42	353
滋賀県	8	12	3	9	8	49	0	29	9	127
京都府	34	14	4	3	46	37	0	0	11	149
大阪府	139	56	39	37	427	181	49	13	72	1,013
兵庫県	57	40	12	17	68	53	19	11	28	305
奈良県	5	14	4	4	9	11	2	2	18	69
和歌山県	0	2	1	2	2	18	0	0	5	30
鳥取県	2	0	1	0	7	6	0	0	3	19
島根県	10	2	1	0	4	9	0	2	4	32
岡山県	9	6	3	0	10	5	0	0	5	38
広島県	32	21	4	3	39	48	0	2	13	162
山口県	7	12	0	0	8	8	0	1	2	38
徳島県	3	3	1	0	3	5	0	0	4	19
香川県	1	0	4	0	6	11	0	0	1	23
愛媛県	7	2	0	0	0	5	0	0	0	14
高知県	2	1	0	2	6	3	0	0	0	14
福岡県	34	21	2	3	16	84	1	0	15	176
佐賀県	4	3	1	0	5	7	1	0	0	21
長崎県	3	23	1	0	3	3	0	0	0	33
熊本県	20	7	3	0	8	16	0	0	1	55
大分県	7	6	1	1	2	3	0	0	0	20
宮崎県	1	1	0	1	2	3	0	0	0	8
鹿児島県	2	9	0	0	2	9	0	0	7	29
沖縄県	37	101	2	0	8	7	4	2	5	166
計	1,181	1,159	230	471	2,127	3,367	193	581	965	10,274

④-2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人）



⑤ 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況

※平成 29 年度中に日本語指導が必要な児童生徒の受入れに係り、各教育委員会が国（市区町村については国及び都道府県）の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして実施した施策。

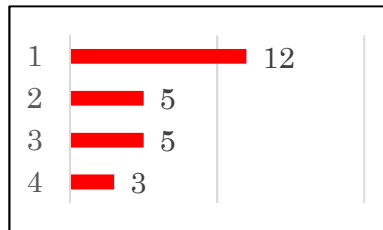
1. 指導体制

- 1 担当教員（常勤）の配置
- 2 児童生徒の母語を話せる支援員の派遣
- 3 日本語指導の支援員
- 4 2、3 以外の支援員等の派遣

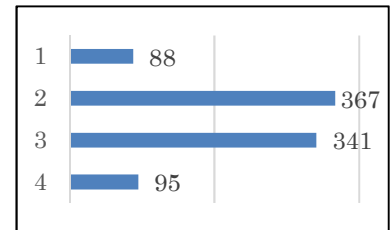
※小・中学校：義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小・中学部を含む。

※高等学校：中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部を含む。

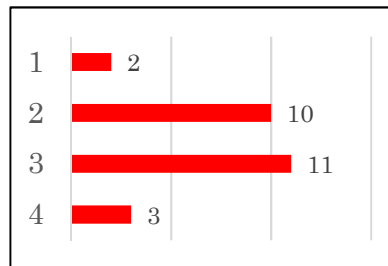
(1) 都道府県数（小・中学校）



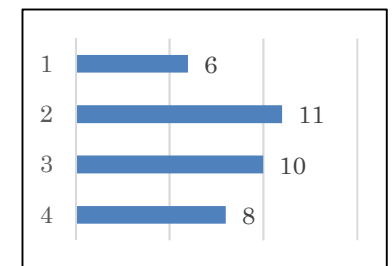
(2) 市区町村数（小・中学校）



(3) 都道府県数（高等学校）



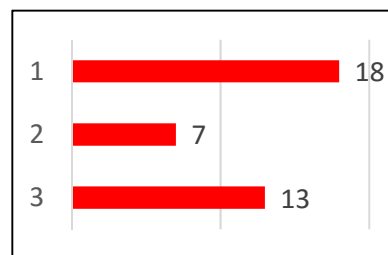
(4) 市区町村数（高等学校）



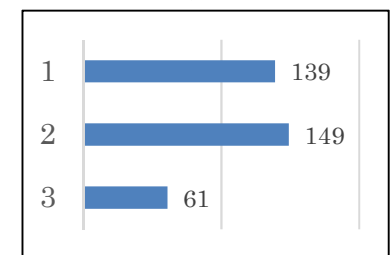
2. 研修

- 1 担当教員の研修
- 2 支援員の研修
- 3 在籍学級担任・教科担当教員も含めた研修

(1) 都道府県数



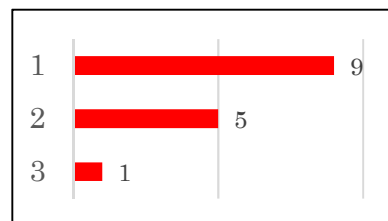
(2) 市区町村数



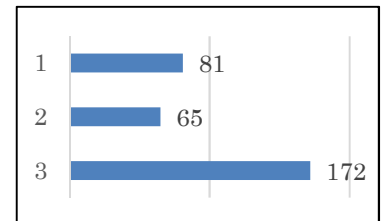
3. 受入体制

- 1 関係機関と連携した協議会等の開催
- 2 拠点校・支援センターの設置
- 3 日本語を指導する教室等の設置

(1) 都道府県数



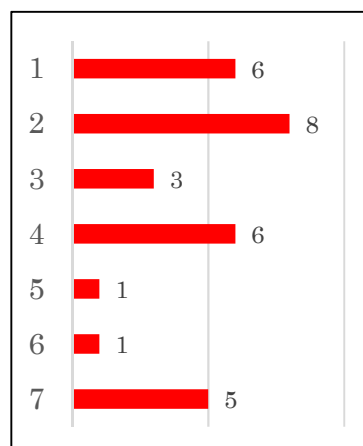
(2) 市区町村数



4. 情報提供

- 1 就学・教育相談窓口の設置
- 2 就学に関するガイドブック作成・配布
- 3 外国人児童生徒の保護者に対する就学案内
- 4 域内の小・中段階の子供の就学状況調査
- 5 就学前の子供の保護者に対する就学ガイダンス
- 6 就学前の子供を対象としたプレクラス
- 7 小・中学生とその保護者に対する進路ガイダンス

(1) 都道府県数



(2) 市区町村数

